

WEDNESDAY  
**01**  
February

01 February 2012 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 31日 17:00JST  
1米ドル=21000.0ベトナムドン  
1円=275.05ベトナムドン

東京外国為替市場 31日 17:00JST  
1米ドル=76.30-31円

VNI (ベトナム株価指数) 1日 (前営業日比)  
387.97 (+3.03)

時事通信社 ハノイ支局  
#109 SunRedRiver 23 Phan Chu  
Trinh, Hoan Kiem Dist, Hanoi

<購読申込・配信先変更その他>  
時事通信社 香港支局  
TEL 852-2523-7112  
Email: jiji@jiji.com.hk

<購読料請求>  
ATC International  
157 Pham Thai Buong, Tan  
Phong Ward, Dist7, HoChiMinh  
Email:  
atcinternational.co@gmail.com

JIJI News Bulletin  
**時事速報**  
V I E T N A M



【インタビュー】

日本売り込むセールスマン=「地球人」として成功目指す 6  
アイコニック 安倉宏明社長



企業向け料金、上げ幅見直しも 16  
家庭用値上げ後に - 東電社長



祭りの後 4  
台北



マーケット情報 19  
クロスレート・アジア通貨レート



シンガポールのケッペル港の埠頭に積まれたコンテナ (AFP=時事)

ベトナムトップニュース 3

# 新株価指数「VN30」の銘柄決定

## ホーチミン証取、市場活性化狙う.....3

現行憲法改正で会議開催 = ベトナム政府..... 3  
トゥティエム・ソフトウェアパーク案件の認可取り消し = ホーチミン..... 4

ベトナム経済・産業 4

「トヨタ・タインホア」正式サービスステーションに..... 4  
ティカウ道路橋の建設に着手 = 鉄道総合会社..... 5  
航空局と海運局を総局に格上げへ = 運輸省..... 5  
カウゼー・ニンビン高速道、6月末までに完成を = フン運輸相が指示..... 5  
1月のハノイ市鉱工業生産、テト休暇で減少..... 5  
港務公司、東南アジア埠頭に投資へ = 台湾..... 5  
SBI、シンガポールとマレーシアの金融証券大手と提携..... 7  
PTTEP、昨年は2.2%増益にとどまる = 今年の販売は7.2%増加 - タイ..... 7  
済州航空、福岡 - 仁川線3月30日就航 = 1日1往復..... 7

ベトナム一般 7

バルサ、6月にハノイでサッカー教室 = 6~14歳の300人指導..... 7

**上海メタル** (元/トン) = 先物は期近 [前営業日終値]  
先物 銅: 60,000 アルミ: 16,120 亜鉛: 15,630 ニッケル: 非上場  
現物 銅: 59,300-59,600 アルミ: 15,960-16,000  
亜鉛: 15,650-16,400 ニッケル: 145,500-147,500

先物は上海先物取引所、現物は長江有色金属提供

**LME** (米ドル/トン) = 先物は3カ月物 [前営業日午前の値決め]  
LME相場は英国の冬時間期間中は時差の関係で入電が遅れますので、午後配信の便に掲載します。

株式会社 **アジア投資センター**  
代表 日高敏夫  
ATC CO., LTD. E-mail: hidakatoshio@gmail.com

時事速報のオプション ログイン  
日刊工業新聞社 電子版 はこちら!

ベトナム経済資料	8
ベトナムのドン・金相場(1月30日~1月31日)	8
カンボジア・ラオス・ミャンマー	8
「北朝鮮から核兵器入手ない」 - ミャンマー大統領	8
外為・株式市場の早期開設に意欲 = ミャンマー大統領	8
タイ	8
リョーピ、タイにダイカスト工場 = 13年6月に自動車部品生産 - 東部ラヨン県	8
日本金属、洪水の損失見込額は5億9500万円	8
11年第4四半期のGDP、5%マイナス = 通年は1.1%増 - タイ財務省	9
中国・香港・台湾	9
日本大使館の移転を許可 = 床面積超過、外交問題に発展 - 中国	9
和牛輸出で各県競う = 中華圏が激戦地に	9
新幹線利用の九州観光を上海で提案 = 鹿児島・熊本・福岡3市	10
中国・三一重工、独プッツマイスター買収発表 = 総額3.6億ユーロ	10
AUO、東芝から3Dパネル受注か = 台湾	10
10~12月期の台湾GDP速報値、0.98%減 = 12年は3.91%増に下方修正	10
シンガポール	10
大崎電気、シンガポールSMB社のTOB成立 = スマートグリッド展開	10
シンガポールの業況判断DI、製造業・サービス業とも悪化方向 = 第1四半期	11
ASEANプラス3のマクロ経済監視機関、シンガポールで開所式	11
マレーシア	11
韓国・北朝鮮	13
その他アジア	13
自動車・二輪	14
Japan / World Today	16
人事・訃報	18
新聞各紙から	20

Vietnam  
**SKETCH**  
Travel Guidebook

ベトナム旅行・観光・在住者向け生活情報サイト

<http://www.vietnam-sketch.com>



**LAI VIEN Co., Ltd**  
ベトナム・コンサルティング全般  
会社設立、視察・調査、翻訳・通訳

ベトナム発ビジネス情報 アクセス  
**Access**



ベトナムでの法人設立、会計・税務・投資

AGS ホーチミン支店 : 石川  
k.ishikawa@ags-vn.com 090-738-6906

## ベトナムトップニュース

## 新株価指数「VN30」の銘柄決定

## ホーチミン証取、市場活性化狙う

【ハノイ時事】ベトナム・ホーチミン証券取引所（HOSE）は30日、新株価指数「VN30」の採用30銘柄と、採用候補10銘柄を公表した。2月6日から時価総額を加重平均して算出する見通し。ベトナムの株価はマクロ経済の悪化などを背景に低迷しており、新指数の導入で市場活性化を目指す。

同証取ではこれまで、全上場銘柄（現在は302社）の株価を加重平均した「VN指数」を算出し、ベトナム株式市場の指標となってきた。しかし、流動性や時価総額が小さい銘柄も含まれ、全体の株価動向を反映しないと指摘されていた。

「VN30」は、時価総額上位50銘柄から選定され、浮動株（市場に流通している株）が5%以下の銘柄を除外するなど、優良銘柄で構成する「ベトナム版ダウ30種」だ。30銘柄は半年（1月と7月）ごとに見直しが行われる。

ホーチミン証取は2000年にベトナム初の証券取引所として創設され、VN指数は07年10月に最高値（1099.48）を記録した。しかし、31日の終値は387.9と株価は低迷している。ベトナムでは市場でこ入れ策の一環として、同証取とハノイ証取の統合も計画されている。

「VN30」の銘柄は以下の通り（企業名、コード、業種の順）

- (1) サコムバンク STB 銀行 (2) ビンコム VIC 不動産 (3) サイゴン証券 SSI 証券 (4) マサンインベストメントグループ MSN 食品・銀行 (5) FPT FPT 通信 (6) ホアン・アイン・ザーライ HAG 不動産・農業 (7) キンドー食品 KDC 食品 (8) エクシムバンク EIB 銀行 (9) ペトロベトナム化学肥料 DPM 化学 (10) ビナミルク VNM 食品  
 (11) リー・コーポレーション REE 電気 (12) オーシャンインベストメントグループ OGC 建設 (13) 技術インフラ開発 IJC 不動産 (14) ベトコムバンク VCB 銀行 (15) フーニユアン・ジュエリー PNJ その他製品 (16) バオベトグループ BVH 保険 (17) タンタオ工業投資 ITA 不動産 (18) ホアファットグループ HPG 鉄鋼 (19) ベトインバンク CTG 銀行 (20) ソンダ都市投資開発 SJS 不動産 (21) クオッククオン・ザーライ QCG 不動産 (22) ペトロベトナムファイナンス PVF 金融 (23) ペトロベトナムドリリング PVD サービス (24) ホーチミン市インフラ投資 CII 建設 (25) タイニンブルボン SBT 食品 (26) ヴィンソン・ソンヒン水力発電 VSH 電力 (27) ガンディエン不動産 KDH 不動産 (28) DIC不動産 DIG 不動産 (29) フンブオン水産 HVG 水産 (30) ジェマデプト GMD 海運

「VN30」採用候補の銘柄は以下の通り（企業名、コード、業種の順）

- (1) キンバックシティー・グループ KBC 不動産 (2) ファーライ火力発電 PPC 電力 (3) トゥリエム都市開発 NTL 不動産 (4) ハウザン製薬 DHG 薬品 (5) ホーチミン市証券 HCM 証券 (6) ビナカフェ・ピエンホア VCF 食品 (7) ペトロベトナム運輸 PVT 運輸 (8) ファットダット不動産 PDR 不動産 (9) ビンチャイン建設投資 BCI 不動産 (10) ドンフーゴム DPR 農業・ゴム

## 現行憲法改正で会議開催 = ベトナム政府

ベトナム政府は1月31日、1992年憲法の施行に関する会議をホーチミン市で開催した。会議では、過去20年間における同憲法の施行状況を総括したほか、法律システムの健全化事業に関する論文や、研究テーマなどを集約した。

同国では現在、憲法改正・補充委員会の専門家らが憲法改正案とその関連報告書を作成中だが、今回の会議で集約される意見や情報が憲法改正・補充作業に役立つと期待されている。

同委員会は、ベトナム共産党の次回中央委員会総会の場で、憲法改正案と関連各文書を党政治局と中央委員会に上程する予定という。(時事)

## トゥティエム・ソフトウェアパーク案件の認可取り消し=ホーチミン

31日付のベトナム紙トイバオキンテーなどによると、同国のホーチミン市人民委員会レ・マイン・ハー副委員長はこのほど、サイゴン通信技術株式会社(サイゴンテル)と台湾企業の合弁会社「TA アソシエイツ・ベトナム」がホーチミン市2区トゥティエム新都市区で計画していた「トゥティエムソフトウェアパークプロジェクト」を廃案にする決定に署名した。

これによれば、ホーチミン市人民委は同案件に対して発行した投資認可を取り消すとともに、投資主体には規定に沿って会社を解体し、プロジェクトの整理を進める責任があるとしている。

ホーチミン市人民委員会によれば、同案件は約12億ドルを投じて、約16ヘクタールのソフトウェアパークを建設する計画だった。しかし、2008年に投資承認証が発行されてから1年以上が経過しても着工されず、本来なら2年以上前にプロジェクトの活動を取り消す権利があったとしており、「市は3年間、投資主体にプロジェクトを実施するための機会と条件を善意で維持してきたが、時間を長引かせただけで、展開されなかった」と説明している。(時事)

### ベトナム経済・産業

#### 「トヨタ・タインホア」正式サービスステーションに

31日付のベトナム紙トイバオキンテーによると、同国のトヨタベトナムはこのほど、「トヨタ・タインホア」(タインホア省タインホア市バーディン区チャンフー通り253番地)が先月28日から正式に、トヨタベトナムの正式サービスステーションとなったと発表した。これにより同社の代理店とサービスステーションは計29カ所となった。

トヨタ・タインホアは総投資額1000億ドン、敷地面積は2800平方メートルで、人材、工場設備、ショールームなどに関するトヨタの最新基準を満たしているという。サービス工場では年間1万4400台の車両を受け入れることが可能。なお、6月にはトヨタベトナムの正式代理店となり、製品販売やアフターサービス、純正部品の販売活動を行う予定だという。(時事)



#### 【台北だより】 祭りの後

4年に1度の台湾総統選が終わり、激しく長かった政治の季節はひとまず幕を閉じた。この間、取材を通じて感じたことがいくつかある。まずは、台湾には言論や報道の自由はあるが、中立なメディアがほとんどなく、新聞社やテレビ局の中には政党や政府の宣伝機関に成り下がっているところが多いこと。与党を擁護し、野党を徹底的にたたきメディアなど、一般的な民主国家ではあり得ないだろう。

次に選挙賭博や買収が相変わらず横行し、クリーンな選挙と言うにはなお程遠い状況にあること。民主化されてからまだ20年余と日が浅いこともあるだろうが、警察当局の取り締まりや罰則強化などが必要不可欠だと感じた。そのほか、隣国からの選挙介入など(今のところ)日本にはない大きな問題に直面しており、台湾の民主政治が置かれている不安定さも垣間見た。

とは言え、今回は銃撃事件などの波乱もなく、台湾の民主政治の定着を実感できる選挙ではあった。投票率が74.4%と過去最低を記録したものの、選挙集会などでの熱気は健在で、台湾の人々の政治に対する期待を全身で感じた。個人的には燃え尽きた感が強いが、民主政治は祭りの後こそ本番だ。台湾の民主化のさらなる深化を願わずにいられない。(P)

## ティカウ道路橋の建設に着手 = 鉄道総合会社

31日付のベトナム紙ザンチー電子版などによると、ベトナム鉄道総合会社は30日、バクザン省で、ティカウ道路橋の新設とティカウ併用橋の補強・修繕に着手した。これは、ドンナイ橋、タムバック橋、ティカウ橋の3つの橋を建設するプロジェクトに属するもの。

ベトナム鉄道総合会社傘下の第1区鉄道プロジェクト管理委員会のドアン・キム・ケン委員長によれば、バクニン省とバクザン省を結ぶティカウ橋は道路と鉄道が共用する10カ所の併用橋の1つで、通行量が多く、渋滞が慢性的に発生し、事故の危険性も高まっているという。設計では、道路専用となるティカウ新橋は旧ティカウ併用橋より下流に建設する予定で、長さは572.1メートル、幅16メートル。車両が時速60キロで走行することが可能になる。新橋を建設する一方で、従来の併用橋は鉄道用として補強・修繕し、道路としての使用は取り止めとなる。

ドンナイ橋、タムバック橋、ティカウ橋の3つの橋の建設費は約1兆5000億ドンで、このうちティカウ橋の建設に4660億ドンを投じるという。工期は15カ月を予定している。(時事)

## 航空局と海運局を総局に格上げへ = 運輸省

31日付のベトナム紙トイバオキンテーによると、同国の運輸省はこのほど、同省が現在、航空局と海運局をそれぞれ航空総局、海運総局に格上げするための新しい任務・権限・役割・組織構成を規定した議定案の作成を進めていることを明らかにした。

同案では、航空局と海運局を航空総局および海運総局に格上げすること以外に、「高速道路管理局」(現在は高速道路管理事務局)の設立と「企業管理局」(現在は交通運輸企業管理および刷新委員会)の設立も提案しているという。

運輸省によれば、同案が政府承認を得られれば、同省の部署数は計24となるほか、海運総局、国内水上交通局、交通工事建設・品質局には幾つかの地方に支局が設置される予定だという。(時事)

## カウゼー・ニンビン高速道、6月末までに完成を = フン運輸相が指示

31日付のベトナム紙ラオドンなどによると、同国のレ・マイン・フン運輸相はこのほど、ベトナム高速道路開発投資総合会社(VEC)などに対し、カウゼー・ニンビン高速道プロジェクトを遅くとも6月30日までに完成させるよう指示した。同運輸相は「同案件は極めて重要だ。投資主体のVECは地元と密接に協力し、あらゆる方策を講じて、進ちょくを推進しなければならない」と述べたという。

VECでは、同プロジェクトは弱い地盤の処理に多く時間を要したが、道路部分や交差点工事、橋など工事量全体の70~80%は完成していると説明、6月30日までの全線開通を約束した。(時事)

## 1月のハノイ市鉱工業生産、テト休暇で減少

【ハノイ時事】国営ベトナム通信(VNA)によると、ハノイ市統計局はこのほど、1月の同市の鉱工業生産が前月の86%、前年同月の99%にとどまったとの推計値を発表した。同生産が減少した理由として、(1)世界的な景気減速(2)テト(旧正月)による長期休暇(3)テト需要を見越した12月の生産増加 - を挙げた。

品目別に見ると、機械設備が前年同期比21.4%、たばこが15.5%それぞれ増加。その一方で、醸造酒が38%も減少したのをはじめ、繊維、製紙、医薬品、浴室設備なども軒並み減少した。

## 港務公司、東南アジア埠頭に投資へ = 台湾

31日付の台湾経済紙・工商時報(A17面)によると、国際商業港の基隆、台中、高雄、花蓮の4港の経営・管理を統合する目的で、3月1日付で設立される台湾港務公司是、海外での直接投資などを積極化し、商業港の国際競争力や貨物取り扱いの拡大を目指す方針だ。同社の総経理(社長)に内定した李泰興・台中港務局長が30日、明らかにした。

東南アジアでは、埠頭(ふとう)建設に投資する考え。李局長によると、ベトナムやインドネシア、フィリピンなどでは既存の埠頭が少なく、多くの貨物がシンガポールを經由しているのが現状で、投資の好機だという。

中国については、泉州や張家港、太倉といった中規模の港と戦略提携を結ぶ方針。欧州の貨物は台湾の高雄港を經由して中国の中規模港に送られているため、提携により、中国の地方政府にとっては貿易実績の向上に、台湾の国際港にとっては貨物取扱量増加につながるとしている。(時事)

## ★ インタビュー ●

### 日本売り込むセールスマン 「地球人」として成功目指す アイコニック 安倉宏明社長

アイコニックは、2008年5月にベトナム・ホーチミンに設立された人材紹介のベンチャー企業だ。時期的にはリーマン・ショック前夜の難しいタイミングだったが、業績は毎年倍増ペースで伸びている。途上国に日本を広め、一緒に成長することに価値を見だし、「日本を売り込むセールスマン」と自称する安倉宏明社長（31）=写真=に、今後の事業展開方針などを聞いた。

－アイコニックの概要は。

人材紹介サービスが9割を占めるが、日越語通訳者の短期派遣サービスや、会計・経理・監査のコンサルティングも行っている。スタッフは15人でホーチミンが11人、10年8月に立ち上げたハノイオフィスが4人。日本人は4人で、私も8割はプレーヤーとして動いている。

－なぜベトナムに。

私は「途上国に日本を広めること」が事業ドメイン（基本領域）だと思っている。いろいろな意味で先進国とギャップがあるのは当然で、パートナーに日本を選んでもらい、一緒に発展してギャップを埋めるのが私の仕事。根底には「大量生産で人は幸せになれるのか」という命題があり、その答えが出ていない中で、希望があるのが途上国だ。

04年に大学を卒業して就職したが、最初から3年で辞めて起業することは決めていた。あるとき、ベトナムに子会社を持つ会社の経営者と知り合い、その会社で1年間働かせてもらいながら、ベトナムの会社を500社近く回った。

－ベトナムの人材について。

よく言われることだが、ホワイトカラーの中間管理層が枯渇している。成長途上の若い国だから、それは当然で、新卒から5～6年でマネジメントを任せられたりする。そもそも枯渇しているところに外資系企業がどんどん進出してくるから、さらに不足感が強まる。もちろん優秀な人材はたくさんいて、可能性のある人は多い。

－ベトナムでの苦労は。

法律がよく変わるとか、行政手続きが不透明とか、それはデフォルト（初期）設定で、言ってもしょうがない。むしろ、不透明な部分ではできる限りリスクを抑えながら、尻込みするのではなく、ベンチャースピリットでチャレンジする気持ちで臨んでいる。強いて苦労を言えば、そのベンチャースピリットのコアな部分を社員に理解してもらうのが難しい。ベトナムでは大企業もどんどん成長しているので。

－今後の事業展開方針は。

私は日本から飛び出した「和僑」としての意識が強く、どんどん日本を外国に広めていきたい。明治維新のころは「土佐人」とか「薩摩人」とか、「日本人」としての意識は薄かったが、今では誰でも「日本人」と思っている。同じように、100年後には「国」という概念が薄れ、みんな普通に「地球人」と思っているかもしれない。その中での成功事例の一つになりたい。

会社のスローガンである「ゴー・ウエスト」の精神にのっとり、西部開拓時代の雑草魂で、西へ西へと進んで日本を広めていく。具体的には、次のターゲットはインドネシアかカンボジア。人材紹介サービス以外にも、社会に対して何を提供できるか、常に考えている。

－日系企業へのアドバイスは。

できる限り攻めて、何でもやってみること。「分からないからできない」ではなく、「いいな」と思ったことはどんどんやってみる。途上国ではスピードが勝負で、ベトナムにはチャンスがいっぱい転がっている。（聞き手＝ハノイ支局 高橋伸二）



## SBI、シンガポールとマレーシアの金融証券大手と提携

SBIホールディングスは31日、シンガポール大手金融のフィリップキャピタルグループと広範に提携したと発表した。SBIが中国・香港や韓国、ベトナムなどアジア各国・地域と進める提携関係構築の一環。

提携の内容は(1)フィリップス社の取り扱うシンガポール株式やタイ株式などのSBI証券顧客への提供(2)フィリップス社のリサーチレポートのSBI側への提供(3)FXなどのプラットフォームの相互接続など。

一方、SBIホールディングスは同日、マレーシア大手証券グループOSKインベストバンクプルハドとも提携したと発表した。マレーシアの株式や公社債、などの金融商品について、SBI証券の日本の顧客に提供するのが主目的。

## PTTEP、去年は2.2%増益にとどまる=今年の販売は7.2%増加-タイ

【バンコク時事】タイ石油会社(PTT)系列の資源開発会社PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)は31日、2011年の純利益が447億4800万バーツとなり、前年から2.2%増えたと発表した。価格上昇により売上高は1733億7500万バーツと同21%増えたものの、新規ガス田の生産開始の支出が増えた上、権益放棄などにより収益は伸び悩んだ。また、去年は為替差損を計上した。

11年の販売は1日当たり平均26万5047バレルとなり、前年の26万4575バレルからほぼ横ばいだった。価格はバレル当たり55.49ドルとなり、前年の同44.83ドルから上昇した。

去年はタイ湾のマレーシア共同地域のB-17鉱区、ベトナム16-1鉱区、カンダのオイルサンドが商業生産を開始した。ただ洪水の影響もあり、国内販売は微増となった。

PTTEPは12~16年に計196億2400万ドルを投資する。今年の販売は前年比7.2%増の同28万4000バレルで、14年は34万5000バレルに増える。

## 済州航空、福岡-仁川線3月30日就航=1日1往復

韓国の格安航空会社(LCC)済州航空は31日、3月30日から福岡-仁川線を毎日運航すると発表した。ボーイング737-800型機(186~189席)を使用。1日に1往復運航する。通常運賃は既存の大手航空会社より2~3割安く設定する。

済州航空は韓国内3路線や国際線11路線(4カ国7都市)を運航している。4月には中国、ベトナムにも新規就航を計画しているという。

## ベトナム一般

## バルサ、6月にハノイでサッカー教室=6~14歳の300人指導

【ハノイ時事】世界的なサッカーの名門チーム、スペインのバルセロナ(FCB)は、6月にベトナム・ハノイで子ども向けサッカー教室を開催する。1週間のコースを2度開き、6~14歳の約300人を対象に、すべてバルセロナから派遣されるコーチが、1人当たり子ども12人を指導するほか、選抜されたベトナム人コーチにも指導法などを伝授する。

バルセロナは去年のクラブワールドカップ(W杯)で優勝。その実力だけでなく、クラブ運営で最も成功しているチームの一つとされ、福岡、エジプト、ドバイなどでサッカースクールも開校している。ハノイでは単発だが、サッカー人気が高いベトナムに乗り込み、バルセロナの世界戦略をさらに進める。

教室はベトナム・サッカー連盟(VFF)なども協力し、参加費は無料。参加申し込みはウェブサイトwww.fcbarcelonavn.comで2月から受け付ける。

## ベトナム経済資料

## ベトナムのドン・金相場（1月30日～1月31日）

	1月31日	1月30日
〔1米ドル/ドン〕		
中間値	20828	20828
銀行間値	20900～21036	20800～20950
非公式値	21020～21060	21100～21200
〔金〕（1テール=37.5グラム=当たり、単位100万ドン）		
	45.05～45.37	45.25～45.57

（ロイターES時事）

## カンボジア・ラオス・ミャンマー

## 「北朝鮮から核兵器入手しない」 - ミャンマー大統領

【シンガポール時事】ミャンマーのテイン・セイン大統領は31日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズに掲載されたインタビューで、ミャンマーが北朝鮮の協力で核兵器を開発しているとの疑惑について、「北朝鮮から核兵器を入手していない」と否定した。

同大統領は北朝鮮との関係について、外交上のものと指摘した上で、国連加盟国として核不拡散を順守していると強調した。また、「（核開発）疑惑には根拠がなく、一部西側諸国による疑いに基づいたものだ」と述べた。

## 外為・株式市場の早期開設に意欲 = ミャンマー大統領

【シンガポール時事】ミャンマーのテイン・セイン大統領は31日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズに掲載されたインタビューで、経済改革の一環として、外国為替と株式の両取引所を早期に開設したい考えを示した。

同大統領は取引所開設について「現時点で（この分野の）技術や専門知識がないため、国際的な金融機関に技術的な支援を求めているところだ」と述べた。

## タイ

## リョービ、タイにダイカスト工場 = 13年6月に自動車部品生産 - 東部ラヨン県

【バンコク時事】リョービは31日、タイ東部ラヨン県アマタシティー工業団地にダイカスト工場を建設すると発表した。変速機やエンジン向けのアルミダイカスト部品を2013年6月から量産する。アジアでは中国2カ所に続いて3番目の生産拠点となる。

新工場の投資額は75億円で今年4月に着工する。工業団地内に7万7000平方メートルの土地を購入し、床面積1万9000平方メートルの工場を建設する。初年度となる13年の従業員雇用は170人で、14年には約300人に増やす予定。13年の売上高は約6億円、14年は約40億円の見込み。

リョービは、昨年5月に全額出資となる販売子会社リョービ・ダイカスト（タイランド）を設立し、同10月から現地調達したダイカスト製品の販売を開始した。新工場はタイ販社に生産機能を持たせるため、工場建設のため資本金を現在の4000万パーツ（約1億円）から15億パーツ（約38億円）に増やす。

## 日本金属、洪水の損失見込額は5億9500万円

【バンコク時事】日本金属は31日、昨年10月に洪水被害を受けたタイ中部アユタヤ県ロジャナ工業団地「日本金属タイ」の洪水関連の損失見込額が5億9500万円（約2億4300万パーツ）になると発表した。同工場は、今年4月に全面復旧する見通しという。

アユタヤ工場の浸水被害を受け、同社はこれまで日本の板橋工場、タイ中部パトゥムタニ県ビックランド工場で冷延ステンレスの切断加工や、鉄鋼加工品の代替生産をおこなってきた。損害見込額の大半は、損害保険収入でほぼ相殺されるとしている。

## 11年第4四半期のGDP、5%マイナス=通年は1.1%増 - タイ財務省

【バンコク時事】タイ財務省は30日、2011年第4四半期の国内総生産（GDP）について、洪水被害の影響を受け、5%のマイナスになったと発表した。

ソムチャイ財政政策局長によると、同四半期のGDP低下により、通年の成長率は、年初予想の4.5%増から1.1%増にとどまった。ただ、昨年12月の各種の経済指標は、洪水被害に伴う低迷状態から回復しつつあることを反映。輸出の落ち込み幅は11月の14.4%から12月は2%に縮小し、工業生産指数の下落幅は47.2%から25.8%に改善した。

同局長は、景気回復が今後も続き、12年第1四半期のGDP成長率は2%のプラスになるとの見通しを発表した。また、第2四半期は3%、第3四半期は5%、第4四半期は7%それぞれ伸び、通年で5%程度成長すると予測している。

## 中国・香港・台湾

### 日本大使館の移転を許可=床面積超過、外交問題に発展 - 中国

【北京時事】日本政府が北京市内に建設し、昨年7月に完成していた新たな大使館について、中国政府は31日までに日本側に移転を許可すると伝えた。日中関係筋が明らかにした。新大使館の床面積が設計段階より超過したことを理由に中国側の使用許可が下りず外交問題に発展、移転が大幅に遅れていた。

移転許可は春節（旧正月）直前の1月21日、文書で伝えられた。同筋によれば、「日本側はできるだけ早く移転したい」意向だ。

北京市中心部の建国門外にある現在の日本大使館は老朽化し、大使館員も増えて手狭となり、領事部などは別のビルに分散している。新大使館（地上6階、地下1階）は大使公邸のある市北東部に2006年から70億円以上かけて建設され、昨年7月に完成したが、最終の検査で床面積が設計段階より超過していることが判明し、中国側が問題視していた。

中国側は浜田和幸外務政務官らが駐日大使公邸（東京都港区）の移転計画などに反対していることを踏まえ、セットで解決することを要求。日中間の外交問題に発展していた。

新大使館は中国側が新たな大使館街として開発を進めているエリアにあり、米国大使館なども移転を終えて業務を開始している。

### 和牛輸出で各県競う=中華圏が激戦地に

【香港時事】和牛生産地の各県が輸出に力を入れ始めた。当面の重点は中国本土に隣接する香港・マカオ。巨大な本土市場が今後開放されれば、中華圏全体が輸出競争の激戦地になるとみられる。

31日付のマカオ・香港各紙によると、兵庫県産の高級和牛「神戸ビーフ」のマカオに対する輸出が1月下旬に始まった。神戸ビーフの海外への輸出は初めてで、本土からの旅客が多いマカオでブランド確立を目指す。

マカオの人口はわずか約50万人だが世界最大のカジノ産業を擁することから昨年は2800万人が来訪し、その6割を本土からの旅客が占めた。本土の旅客は食事や買い物で金に糸目を付けない富裕層が多いといわれる。

一方、佐賀県は1月10日、香港代表事務所の開所式を行い、古川康知事が佐賀牛などの販路を拡大する「前線基地」としての役割を強調した。また、鹿児島県の食肉輸出促進協議会は同月中旬、県産黒毛和牛の海外販売指定店第1陣として、香港とシンガポールの日本料理店を認定。指定店の拡大により、海外で鹿児島和牛のブランド化を図る。

香港には昨年、4200万人が訪れ、3分の2が本土の旅客だった。香港は日本にとって最大の農水産物輸出市場であり、各県が食品の売り込み先として特に重視している。

## 新幹線利用の九州観光を上海で提案＝鹿児島・熊本・福岡3市

【上海時事】鹿児島市と熊本市、福岡市は31日、訪日観光客を誘致しようと上海市で共同観光プロモーションを開催した。九州新幹線の全線開通で3都市間の移動が1時間20分に短縮し、利便性が大きく向上したことから、新幹線を活用した旅行を提案。屋久島や桜島、さつま揚げ、熊本城、阿蘇山、熊本ラーメン、博多人形、博多どんたく、からしめんたいこなど、観光や食の魅力をPRした。

また、1月13日から20日まで上海市の学生約100人が修学旅行で鹿児島市を訪れ、現地の学生や市民と交流を深めた事例を紹介した。

## 中国・三一重工、独プッツマイスター買収発表＝総額3.6億ユーロ

【上海時事】中国建設機械大手の三一重工（湖南省長沙市）は31日、独コンクリートポンプ（生コン圧送機）メーカー、プッツマイスターの買収を正式発表した。買収総額は3億6000万ユーロ（約390億円）。プッツマイスターの技術力や販売網を活用し、国際的な競争力強化を図る狙いだ。

プッツマイスターの全株式のうち、三一重工が9割、中信証券傘下の中信産業投資基金（香港）顧問が1割を取得する。三一とプッツマイスターの両社は、昨年3月の東京電力福島第1原発事故の際、冷却放水用の生コン圧送機を提供したことで知られる。中国の建機メーカーでは、中聯重工科技發展（湖南省長沙市）が2008年、コンクリート機械世界大手のCIFA社（イタリア）を買収しており、今回の買収もこれに対抗する動きとみられている。

プッツマイスターは1958年創業。コンクリート機械では長年世界トップシェアを誇っていた。しかし、08年の金融危機をきっかけに業績は悪化し、11年の業績見込みは、売上高5億6000万ユーロ、純利益600万ユーロと、売上高は07年からほぼ半減している。

一方、三一重工が同日発表した11年の業績予想では、純利益が10年の約56億元（約670億円）から50～60%増加する見通しだ。

## AUO、東芝から3Dパネル受注か＝台湾

31日付の台湾経済紙・経済日報（C4面）によると、液晶パネル大手の友達光電（AUO）が、東芝から55型の3D（3次元）超解像度パネルを受注したもようだ。業界関係者によると、AUOは同パネルの量産を開始しており、歩留まりは80%に達している。単価が6000～7000米ドル（約46万～53万円）と高く、AUOの業績に大きく貢献すると期待されている。

AUOが日本メーカーからハイエンドの3Dパネルを受注したことにより、中国のTCLや長虹、海爾（ハイアール）といった液晶テレビ大手もAUOの3D製品を採用しているという。昨年の同社の3Dパネルシェアは10%以下だったが、今年は大きく上昇する見通しだ。（時事）

## 10～12月期の台湾GDP速報値、0.98%減＝12年は3.91%増に下方修正

【台北時事】台湾の行政院（内閣）主計処（統計局）が31日発表した2011年10～12月期実質域内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、年率換算で前期比0.98%減となった。世界的な景気減速を背景に輸出の伸びが鈍化し、前回予想の同3.9%増から一転、マイナスとなった。通年のGDP速報値は、前年比4.03%増で、前回予想の同4.51%増から鈍化した。

一方、12年通年のGDP予想値は同3.91%増と、前回予想の同4.19%増から下方修正。欧州債務問題や中国経済の減速が輸出の足を引っ張ると予想した。

## シンガポール

### 大崎電気、シンガポールSMB社のTOB成立＝スマートグリッド展開

大崎電気工業は31日、シンガポールの電力計メーター事業のSMBユナイテッドへのTOB（株式公開買い付け）が成立したと発表した。今年1月中旬から同月27日までに既にSMB社の株式の50%超を取得し、2月27日までに90%の取得を目標に掲げる。買収資金は最大約2億0500万シンガポールドル（約127億円）を見込む。大崎電気は買収をてこにアジアや豪州で、スマートグリッド（次世代送電網）の事業展開を視野に入れる。

## シンガポールの業況判断DI、製造業・サービス業とも悪化方向＝第1四半期

【シンガポール時事】シンガポール経済開発局（EDB）と統計局は31日、2012年第1四半期（1～3月）の製造業とサービス業の景況感調査結果を発表した。今後6カ月間の先行きに関する業況判断指数（DI＝「改善」から「悪化」を引いた割合）は、製造業がマイナス11（11年第4四半期はマイナス10）、サービス業がマイナス25（同マイナス9）と、引き続き先行き悪化を見込んでいることが分かった。サービス業ではマイナス幅が大幅に拡大した。EDBは、世界経済が引き続き不安定な中で、先行きに悲観的になっていると説明している。

製造業の生産判断DIはマイナス7（第4四半期はマイナス16）と引き続き生産減少を見込んでいる。サービス業の売り上げ判断DIはマイナス15（同プラス1）だった。雇用判断DIは製造業がマイナス2で変わらず、サービス業がマイナス4（同プラス7）。

製造業の業種別の業況判断DIでは、電子製品がマイナス22（第4四半期はマイナス20）、精密エンジニアリングがマイナス13、輸送エンジニアリングがマイナス11、化学マイナス5、バイオメディカルマイナス2、食品・飲料など一般製造マイナス3と、すべての業種で悪化を見込んでいる。

サービス業では、追加の不動産価格抑制策が導入されたことを受け不動産がマイナス60と、大幅なマイナス。金融・保険がマイナス52、ホテル・飲食サービスがマイナス28。

今回調査は11年12月～12年1月に、製造業394社とサービス業約1500社を対象に実施した。

## ASEANプラス3のマクロ経済監視機関、シンガポールで開所式

【シンガポール時事】東南アジア諸国連合と日中韓3カ国（ASEANプラス3）による域内経済の監視機関「ASEANプラス3マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）」は31日、シンガポールで開所式を行った。

AMROは、ASEANプラス3の多国間外貨融通協定「チェンマイ・イニシアチブ（CMI）」を強化するため、昨年4月にシンガポールに設置された。CMIは通貨危機が起こった場合、各国が外貨を融通し合う協定。

AMROは通常、ASEANプラス3各国の財政状況を監視。状況が悪化した場合には改善のための政策提言を行う。外貨融通の必要が生じた場合には、CMI発動の必要性を検討し、有効な判断を行う。

AMROは昨年5月に始動。中国人の魏本華氏が初代所長に就任し、研究員の採用やオフィスの予算編成などを進めてきた。スタッフは12人のエコノミストを含め約15人で、今年中に21人まで増員する計画。開設2年目となる5月からは日本の財務省出身の根本洋一氏が2年の任期で2代目所長に就任予定。

開所式で魏所長は「AMROは、国際通貨基金（IMF）やアジア開発銀行（ADB）などの国際機関と協力し、ASEANプラス3の国々を金融面で保護する役割を果たすとともに、地域の安定性向上や成長に貢献していく」と語った。

## マレーシア

## MBM、三井物産との覚書の有効期間を再延長＝ダイハツ・マレーシア株の売却で

【クアラルンプール時事】自動車事業を手掛けるマレーシア企業MBMリソースは1月31日、71.5%出資子会社のダイハツ・マレーシアの株式20%を三井物産に売却する計画について、同社と交わしている覚書の有効期間を2月29日まで延長することで合意したと発表した。覚書の有効期間の延長は今回で2回目。覚書の条項に変更はないという。

MBMは昨年10月、ダイハツ・マレーシア株式20%の売却に向け、三井物産と覚書を交わしたことを明らかにした。その後MBMは、覚書の有効期間を昨年12月31日までから今年1月31日までに延長したと発表していた。

ダイハツ・マレーシアへの出資比率は、MBMが71.5%、ダイハツ工業が18.5%、三井物産が10%。20%の売買が実現すると、MBMの出資比率は51.5%に下がり、三井物産は30%に上昇する。

ダイハツ・マレーシアは、ダイハツ工業の商用車の販売や部品供給を中核事業としている。また、同社が出資するマレーシアの第2国産車会社プロドゥアの乗用車販売や、日野自動車のディーラー事業も手掛けている。

## 中国文具、マレーシア証取上場で8550万リンギ調達=1年以内に工場立ち上げ

【クアラルンプール時事】中国文具メーカーの中国文具有限公司は1月31日、マレーシア証券取引所のメイン市場への上場目論見書を発表した。新規株式公開（IPO）を通じて8550万リンギを調達すると見込んでおり、調達資金の配分は 機械類の購入=2942万リンギ 研究・開発用機器の購入=2500万リンギ 広告やブランド関連費用、販売促進費など=1078万リンギ 運転資金=1000万リンギ 上場費用=1030万リンギ - とする計画。

中国文具の関永賢会長は同日、1年以内にマレーシアに工場を立ち上げる計画を明らかにした。1991年に事業を開始した同社は、「サクラ」などのブランドでプラスチック製ファイルなどの文房具を生産し、中国や日本、韓国など45カ国で製品を販売している。

クアラルンプールでの上場目論見書の発表式典には、在マレーシア中国大使館の柴璽大使とマレーシアドナルド・リム・シアンチャイ財務副大臣が立ち会った。同大使は、マレーシアに上場する中国企業は中国文具で10社目になると説明し、最初の企業が上場したのは2009年だったと述べた。

同大使はこのほか、中国企業のマレーシアへの投資を促進するため、マレーシア政府に中国企業専用の工業団地の開発を提案したことを明らかにした。同大使は、「私はマレーシアで過ごした1年半の間、中国企業が遅かれ早かれマレーシアに投資すると言ってきた」とし、中国の税関当局の統計では、11年の二国間貿易額は前年比で約20%増え900億ドルを超えたと明らかにした。

一方、リム副大臣は、中国はマレーシアの重要な貿易相手国で、両国は相互貿易で現地通貨決済を認めていると述べた。また、マレーシアの中央銀行は中国以外の国とも現地通貨建て決済を行いたい考えだと語った。同副大臣によると、11年のマレーシアの輸入の9%、輸出の11%が米ドル以外の通貨で決済された。

## エア・アジアの旅客数、11年は前年比16.3%増の2986万人

【クアラルンプール時事】マレーシアの格安航空会社エア・アジアは30日、2011年の旅客輸送実績を発表した。それによると、タイとインドネシアの各現地法人を含めたグループ全体の旅客数は前年比16.3%増の2986万人、搭乗率（ロードファクター）は前年から2ポイント上昇して80%だった。

国別では、マレーシア事業の旅客数は前年比12.0%増の1799万人、搭乗率は同2ポイント上昇して80%。タイ事業の旅客数は同20.3%増の686万人、搭乗率は同2ポイント上昇して80%。インドネシア事業の旅客数は同27.8%増の501万人、搭乗率は前年と変わらず77%だった。

## マレーシア空港、第三者割当増資で6億リンギの調達計画=KLIA2の整備に充当

1月31日付のマレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズ（経済2面）などによると、政府系企業マレーシア空港（MAHB）は30日、第三者割当増資を通じて約6億リンギを調達する計画を発表した。上期中に増資を完了する見込みで調達資金の大部分をクアラルンプール国際空港（KLIA）の新格安航空専用ターミナル「KLIA2」の整備に充てる方針。

MAHBによると、新たに発行する株式は1億1000万株で、割当先はブックビルディング方式で決める。発行価格は未定だが、27日までの5営業日のMAHB株の加重平均取引価格（1株5.73リンギ）を5%割り引いた5.44リンギと想定すると、計5億9840万リンギを調達する計算。

MAHBは2011年11月に、12年10月を予定していたKLIA2の完成時期が13年4月に遅れ、整備費は当初見込みの20億リンギから36億～39億リンギに膨らむと発表している。（時事）

## マレーシア中銀、政策金利3.00%で据え置き

【クアラルンプール時事】マレーシア中央銀行は31日の金融政策委員会で、翌日物基準政策金利（OPR）を3.00%で据え置くことを決めた。昨年7月の会合以降、4回連続の据え置き判断。

## 韓国・北朝鮮

**EU、サムスンに正式調査＝スマホ特許主張で独禁法違反か**

【ブリュッセル時事】欧州連合（EU）欧州委員会は31日、韓国サムスン電子のスマートフォン（多機能携帯電話）技術をめぐり、EU競争法（独占禁止法）の疑いで、同社に対する正式調査を開始したと発表した。

欧州委によると、サムスンは業界標準となった同社の技術をめぐり、他社が特許を侵害したと不当に訴え、市場の公正な競争を阻害した疑いが持たれている。

サムスは米アップルとの間で、スマートフォンなどをめぐる特許侵害・販売差し止めの訴訟合戦を展開。欧州委は昨秋、予備調査に着手していた。

電気・通信分野の標準規格などに採用される技術については、開発メーカーの影響力が市場で強まらないよう、公正・妥当な条件でのライセンスを認めるとの取り決めを標準化団体と事前に交わす仕組みがある。サムスンもこれになっていたものの、他社が特許を侵害したと不当に訴えたという。

## その他アジア

**日信工業、インドネシアに合弁会社＝二輪・四輪車用ホイール生産**

日信工業は31日、インドネシアの現地法人が、オーストリア企業の現地子会社と合弁で、二輪車・四輪車用アルミホイールの生産販売の新会社「PT. アルカーケムコインドネシア」（カラワン県、資本金2000万ドル）を設立したと発表した。

新合弁会社には、日信工業の現地子会社「PT. ケムコハラパンヌサンタラ」、オーストリアの同子会社「PT. アルカーホイールズインドネシア」が、それぞれ49%と51%出資。今年度中に生産開始し、2014年度には150万個を生産する計画。

日信工業子会社のPT. ケムコは、アジア地域の需要の拡大に対応し、二輪車用アルミホイールの生産能力増強するのに加え、今後のインドネシア国内向けの四輪車ホイールの製造も見込む。日信工業は、ホンダ系の部品メーカーで、ブレーキシステム機器・部品に強い。

**パソナ現法が設立記念レセプション開催＝インドネシア**

【ジャカルタ時事】人材派遣大手のパソナグループ（東京都千代田区）のインドネシア現地法人「PT. Pasona HR Indonesia（パソナインドネシア）」は31日、2月の本格営業開始を前に、ジャカルタのホテルで設立記念レセプションを開催した。

日本から出席したパソナの副会長は「200人を超える人々にお集まりいただき、力強い一歩が踏み出せた」とあいさつ。パソナインドネシアの貞松宏茂社長は「皆さんの力を借りて一歩一歩やっていきたい」と述べた。

副会長は記者団に「日系企業が生き残っていく上で必要なのは人材育成。インドネシアでは人材教育や訓練にも力を入れたい」と強調。「パソナの強みは国際力。中国や韓国、インドなど各国にある拠点と連携を取りながら人材を紹介できる」と語った。また、同副会長はパソナインドネシアがインドネシアの人材派遣会社との提携も検討していることを明らかにし、「今年前半にめどを付けたい」と語った。

パソナは、自動車メーカーなど日系製造業のインドネシア進出が相次いでいることから、人材ニーズが高まっていると判断し、インドネシアでの現法設立を決めた。

**11年の融資残高、25%増加＝りそなのインドネシア合弁銀行**

インドネシアにあるりそな銀行の合弁銀行、りそなブルダニア銀行の宮本昭洋社長は、2011年の融資残高が10年比25%伸びたことを明らかにした。二輪や自動車メーカー関連の日系中小企業に加え、現地企業への貸し出しが好調という。31日までに大阪市内で時事通信の取材に応じた。主なやり取りは次の通り。

- 最近の日系企業の動きは

タイの洪水をきっかけに、インドネシアに拠点を持つ企業が設備増強投資に乗り出している。リスク分散の観点から、特に二輪や自動車メーカー関連の日系中小企業の動きが活発だ。

- 貸し出しの状況は

11年は10年実績に比べ25%増えた。こうした日系企業向けが伸びているのは言うまでもないが、インドネシアの現地企業にも積極的に融資しており、こちらも好調だ。特に二輪や自動車購入の際に利用される、ファイナンス会社への残高が伸びている。

## インドネシア製造業の外国投資、11年は前年比167%増

【ジャカルタ時事】31日付のビジネス・インドネシア紙（i1面）によると、産業省事業環境・政策研究センターのハリス・ムナンダル長官は30日、同国の製造業部門への2011年の外国投資が前年比167%増の67億7000万ドルだったと明らかにした。同長官は、投資の急増は外国人投資家のインドネシア経済に対する信頼感を表していると述べた。

同長官は、製紙・印刷分野では外国投資が前年比456%増の2億5820万ドルと大きく伸びたと指摘。製紙産業には政府が税制面で優遇措置を与えていると説明した。

一方、11年の製造業部門の国内投資は前年比52%増の39兆0400億ルピア（約3300億円）だった。産業省のパンガ・スアント製造業基盤総局長は、12年の直接投資全体の目標は290兆ルピアとし、うち半分を製造業部門の投資にしたいと話している。

## インド、10年度経済成長率を8.4%に下方修正

インド政府は31日、2010～11年度（10年4月～11年3月）の同国経済成長率をこれまでの8.5%から、暫定的に8.4%に下方修正したと発表した。

インドの経済成長率は、10年3月以降13度にわたる政策金利引き上げや、投資の伸び悩み、世界経済の不振の影響で減速している。（ロイターES時事）

### 自動車・二輪

## 独VW、プロトンとの技術提携でDRBハイコムと協議か=消息筋 - マレーシア

1月31日付のマレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズ（経済1面）が消息筋情報として伝えたところによると、独フォルクスワーゲン（VW）の取締役2人がこのほどマレーシアを訪問し、同国の国産車会社プロトンを傘下に置くことが決まったDRBハイコムと、VWとプロトンの技術提携の可能性について協議したもようだ。同2人はプロトンの全モデルの評価も行ったとみられている。

DRBハイコムはこのほど、国営投資会社カザナ・ナショナルからプロトン株式42.74%を総額12億9100万リングで取得すると発表した。DRBハイコムは現在、パハン州プカンの工場でVW車を生産しており、VWは同工場を東南アジア市場の生産拠点とする計画。

一方、同日付のマレーシア紙スター（経済1面）によると、DRBハイコムが今後2～3週間以内にプロトンの経営陣を刷新するとの観測が浮上している。一部報道によると、まず同社のナズミ・モハメド・サレ会長とサイド・ザイナル・アビディン・サイド・モハメド・タヒル社長を交代させる考えで、新たに経営陣に入る候補としてDRBハイコムのルクマン・イブラヒム最高執行責任者（COO）とニック・ハムダン・ニック・ハッサン自動車部門担当取締役の名が挙がっている。

同報道についてDRBハイコムのカミル・ジャミル社長は「憶測に過ぎない」としている。（時事）

## 自動車生産、11年は19%増=過去最高を更新=インドネシア

【ジャカルタ時事】インドネシア自動車協会（Gaikindo）がこのほど発表した2011年の国内自動車生産台数は前年比19.3%増の83万7948台（確定値）となり、前年の過去最高（70万2508台）を大きく更新した。

カテゴリー別では4×2タイプが53万0762台と全体の63.3%を占め、その中でもトヨタ「アバンザ」やダイハツ「セニア」などが含まれる排気量1500cc以下が41万8118台（全体の49.9%）と特に多かった。

一方、輸出では完成車（CBU）が前年比25.8%増の10万7932台と過去最高を更新したほか、完全ノックダウン（CKD）は同50.5%増の8万3709ユニット、部品は4817万0428個だった。

完成車輸入は前年比0.5%減の7万6173台だった。

## 11年国内車生産、12.8%減=震災・タイ洪水で、12月は反動増-自工会

日本自動車工業会が31日発表した2011年の国内自動車生産実績は、前年比12.8%減の839万8654台と2年ぶりにマイナスとなった。東日本大震災・タイの洪水と2度にわたり部品調達難に陥り、減産を余儀なくされた。

リーマン・ショック後の09年実績(約793万台)は上回ったが、3年連続で1000万台割れとなった。このうち、乗用車は13.9%減の715万8525台だった。

11年12月の国内生産は13.4%増の84万8208台と3カ月連続のプラス。エコカー補助金切れで販売が落ち込んだ前年の反動が出た。

## タイ洪水で損失1100億円=通期営業益2000億円で減少-ホンダ

ホンダが31日発表した2011年4~12月期連結決算は、売上高が前年同期比17.6%減の5兆5430億円、営業利益が77.2%減の1193億8800万円だった。タイの大洪水で四輪車工場が水没したことで、生産への影響が26万台に上り、1100億円の損失が発生。これにより、12年3月期の営業利益予想を2000億円と、8月時点の見通しから700億円下方修正した。

同社は東日本大震災でも部品調達難のため生産に打撃を受け、ようやく立ち直りかけた昨秋にタイ洪水が追い打ちをかけた。研究開発費や部品購入費の抑制で損失圧縮を図ったが、円高の進行も大きな減益要因となった。31日記者会見した池史彦専務は「今期は一過性の異常事態」とし、「来期は成長路線に復帰する」と強調した。

今年1~3月には全世界で100万台以上を生産し、利益を回復する方針。想定為替レートは、通期で1ドル=78円(8月時点で80円)、1ユーロ=106円(同112円)と、円高方向に修正した。最近の急激なユーロ安を反映し、1~3月期は1ドル=77円、1ユーロ=97円とした。

## ホンダ、タイ工場3月末再開=来年度初めからフル稼働

ホンダは31日、タイの大規模洪水による被災で停止している現地の四輪車工場を、3月末に再開すると発表した。国内自動車大手では唯一、製造設備が水没、水が引いた昨年11月末以降、復旧作業を進めていた。4月初めからフル稼働の年産24万台体制で操業する方針だ。

被害が甚大なエンジン製造設備の多くは更新が必要とみられ、当面、エンジンや関連部品は日本や米国から供給。車両組み立てラインを先行して稼働させる。設備更新などに伴う投資額は計350億円程度に上る見通し。

マレーシアなど、部品調達難で生産を停止していた周辺諸国の工場でも、順次操業を再開。4月までに全拠点で通常稼働に戻す。インドを含めたアジアの需要は好調で、昨年発売した小型車「プリオ」を軸に、「来期以降、がむしゃらに生産・販売したい」(伊東孝紳社長)考えた。

ホンダのタイ工場は昨年10月上旬に操業を停止。同国からの部品供給の停滞で、日本や北米でも一時的な生産調整を招き、今年度で合計26万台の減産の影響が出る見通しだ。

## 日野自、11年4~12月期営業益13.6%減=洪水でトヨタ向け出荷減

日野自動車=2011年4~12月期の連結業績は、売上高が前年同期比3.4%減の8874億円、営業利益が13.6%減の201億8800万円、経常利益が10.0%減の172億5800万円、純利益が39.1%減の48億3000万円だった。通期の業績予想に変更はない。

トヨタ自動車向け受託生産が、タイの大洪水による部品不足でトヨタのタイ工場が生産停止に陥ったため、17.5%減の10万1140台と大きく落ち込んだ。同社幹部は「売り上げ、利益ともトヨタ(向け)事業で大きな影響があった」と述べた。

為替変動により118億円、原材料費の高騰により99億円の営業減益要因となった。

自社ブランドのトラック・バスの世界販売台数は、前年同期比11.3%増の8万8925台と堅調。北米は55.5%増、アルジェリアやロシアでも販売を伸ばした。日本国内は20.9%増。前年に排ガス規制強化による駆け込み需要があった大型トラックや、東日本大震災で観光業者の調達姿勢が慎重になったバスは落ち込んだが、中型トラックは35.1%増加した。

欧州信用不安について山本章正専務は「欧州向け輸出はほとんどないので直接の影響はない」と述べた。タイについては、本格的な復興が始まるため、「販売上乘せが期待できる」としている。

### 川重、通期売上高予想を下方修正＝タイ洪水で二輪不振

川崎重工業＝2012年3月期の連結売上高を前期比8.3%増の1兆3300億円（従来予想1兆3600億円）に下方修正。タイの洪水に伴い、現地で生産している二輪車の部品供給に支障が生じた。

二輪事業の通期の営業損益は、従来は20億円と4期ぶりの黒字転換を予想していたが、30億円の赤字に陥る見通し。またこれまで急拡大を続けてきた中国建機メーカー向けの油圧機器が第3四半期に入り減速。営業利益予想を280億円から270億円に引き下げた。

半面、航空宇宙事業やガスタービン事業は、売上高の見直しに変更はないものの、コスト圧縮により営業利益は増加。このため、トータルの営業利益予想は17.2%増の500億円に据え置いた。

純利益予想は、法人税率の引き下げに伴い繰り延べ税金資産を一部取り崩したため、0.1%増の260億円（320億円）に修正した。

2011年4～12月の連結業績は、売上高が前年同期比4.1%増の9063億円、営業利益は22.0%増の472億8200万円、純利益が19.6%増の336億7900万円。

## Japan / World Today

### 企業向け料金、上げ幅見直しも＝家庭用値上げ後に - 東電社長

東京電力の西沢俊夫社長は31日、4月から平均17%の値上げを実施する企業など事業者向けの大口契約電気料金について、家庭用料金の引き上げ後に見直しを行う意向を示唆した。古川元久経済財政担当相との会談後、「コストを全部見直すので自由化部門にも反映したい」と記者団に語った。東電は事業者向け契約を期間中でも更改し、負担軽減に取り組む方向。早ければ8月以降に上げ幅を圧縮する見込みだ。

経済産業相が認可権を持つ家庭用料金制度に関しては、経産省の有識者会議が、料金算定の原価から広告費や寄付金などを外す方向で運用の見直しを議論している。東電は有識者会議の報告を料金算定に反映する方針で、原価が圧縮される可能性が大きい。

東電は原発停止による火力発電の燃料費増加を理由に、電気料金の全面的な引き上げ方針を昨年12月下旬に表明。事業者向け料金に続き、家庭向けも同社の抜本的な経営改革策となる「総合特別事業計画」を3月に策定後、1割程度の値上げ申請を行うことを検討している。

ただ、東電以外の選択肢が乏しい中での料金引き上げ方針表明には、政府や産業界から批判の声が続出。枝野幸男経産相は西沢社長に昨年末、「値上げは電力事業者の権利という考えは改めてもらいたい」と強くクギを刺していた。

会談では古川経財相が「（中小企業を中心に）値上げの経済に与える影響を大変懸念している」と表明。西沢社長は料金メニューの多様化で影響を抑える考えを説明、理解を求めた。

### 規制庁長官、民間起用＝原則40年廃炉、改めて強調 - 原発改革で細野担当相

原子力規制改革法案が閣議決定されたのを受け、細野豪志原発事故担当相は31日、記者会見し、初代の原子力規制庁長官について「官僚からの登用は考えていない」と述べ、民間から起用する方針を明らかにした。原発の運転期間をめぐっては「40年を基本的には守る」とし、期間延長は例外措置であることを改めて強調した。

細野原相は長官人事について、「原子力規制や原発の技術に専門的知識を持っていることが大前提」とした上で、「今回の改革は過去からの決別が求められる。官僚にも専門家はいるが、従来の組織の延長線上ではそれはできない」と指摘。民間の専門家起用に当たっては、「今回の事故に対する深刻な反省が必要だ」と条件を付けた。

規制庁職員についても規制・利用の分離を徹底する観点から、一定の地位以上の官僚は規制庁と経済産業省など利用側官庁を行き来させないとし、民間から原子炉主任技術者などの専門資格を持つ職員を集める考えを示した。

原子炉の運転期間をめぐっては細野担当相は「40年で基本的に原発は稼働できない」と改めて強調。「ただ、民間事業者の持ち物なので、廃炉の判断は客観的科学的になされなければならない。そこは確認した上で廃炉にするということだ」と延長規定を設けた理由を説明した。

日本原電敦賀原発1号機や、関西電力美浜原発1号機など40年を過ぎた原発については、10カ月間の猶予期間が設けられたが、細野担当相は「実際問題として、ストレステスト（耐性評価）が議論されている中で、既に40年を超えたものが再稼働できることはあり得ない」との見解を示した。

## 川内村が「帰村宣言」= 4月に役場、学校再開 - 避難区域自治体で初・福島

東京電力福島第1原発事故で、全村避難した福島県川内村の遠藤雄幸村長は31日、村外で避難生活を送る住民に村へ戻るよう呼び掛ける「帰村宣言」を行った。避難区域に指定された自治体が帰還を促すのは初めて。4月から役場や学校、保育園、村営診療所を再開する。

実際に帰村するかどうかは住民の判断に委ねるが、村長は「共に、りんとしてたおやかな、安全な村をつつてまいりましょう」と呼び掛けた。

遠藤村長は記者会見で住民の帰還に当たっては「低線量被ばくへの不安の払拭（ふっしょく）除染が最優先」と強調。地元の雇用については製造業で50人規模の採用があるとした上で、さらに対策が不可欠と訴えた。農林業の再生は「時間が必要」とした。

帰村宣言を受け、帰る住民と避難先に残る住民に分かれる可能性が高いが、村長は「誰かが『戻る』と呼び掛けることも必要。子どもはすぐには帰らないだろうが子どもたちの検証にも堪えられるようしっかりやりたい」と述べた。

川内村は役場機能を同県郡山市に移していたが、4月に村役場を再開した後も、戻らない住民のため同市に職員を常駐させる。

宣言に先立ち、遠藤村長は福島県庁で佐藤雄平知事に「きょうスタートラインに立った。除染など県のバックアップをお願いしたい」と要請。知事は「力いっぱい協力していく」と応えた。

川内村は第1原発の南西に位置し、村の東側は原発20キロ圏内で立ち入りが禁止されている警戒区域に含まれる。西側も緊急時避難準備区域に指定されていたが、昨年9月末に解除された。原発事故が起きた同年3月の人口は約3000人で、今も9割以上が村外に避難している。

## 安全網強化、仕切り直しへ=危機拡大阻止、視界晴れず - 欧州

【ロンドン時事】30日の欧州連合（EU）首脳会議が、財政規律の強化を掲げた「新財政協定」締結で合意したことを受け、欧州の債務危機対応は足元の危機拡大阻止に軸足を移すことになる。そのためには、懸念されるギリシャのデフォルト（債務不履行）回避に加え国際社会が強く求める「安全網の強化が不可欠」（金融専門家）。だが、暗礁に乗り上げた安全網づくりを仕切り直し、金融市場からの信頼を回復できるのか、視界は晴れない。

信用不安がユーロ圏の大国イタリアにまで波及する中、支援制度である欧州金融安定化基金（EFSF）は再三、資金規模の不足が不安視されてきた。このためEUは昨年10月、EFSFの資金力拡大構想を打ち出したが、実現は棚上げ。危機拡大を警戒する国際社会からは年明け以降、改めて「大規模な防火壁が必要」（ラガルド国際通貨基金＝IMF＝専務理事）との声相次ぐ。

カギを握るのは、EFSFの後継組織として7月に設立される欧州安定機構（ESM）の拡充だ。これまで反対してきたドイツも、今回の財政規律強化での合意を受け、態度を軟化させるとの観測が浮上。3月の首脳会議では、両組織を並立させ資金力を計7500億ユーロ（約75兆円）規模に拡大する案が協議される見通しだ。

一方でIMFも1月、ユーロ圏支援を念頭に融資財源を5000億ドル（約38兆円）増強する方針を発表。欧州がESM拡充などへ踏み込めば、日本を含めこれまで「欧州の自助努力が前提」（関係筋）としてきた主要国が、IMFの財源増強に協力する可能性が出てくる。

だが周囲が期待するほど、安全網強化が迅速に進むかは不透明。既にギリシャの債務削減交渉の難航を嫌気し、ポルトガルの国債利回りが急上昇（価格は下落）するなど市場は再び不安定化している。4月までに約1400億ユーロの国債償還を控えるイタリアの資金繰りが懸念されるのも、むしろこれからだ。欧州の危機対応に残された時間は多くはない。

## 人事・訃報

**若林専務の社長昇格を公表＝三菱UFJ信託銀**

三菱UFJ信託銀行は31日、岡内欣也社長（60）が会長に退き、後任に若林辰雄専務（59）が昇格する人事を発表した。上原治也會長（65）は最高顧問に就任する。いずれも4月1日付。岡内氏は就任からほぼ4年が経過し、新たな中期経営計画が始まるのを機に、後進に道を譲ることにした。

記者会見した若林次期社長は、今春誕生する三井住友信託銀行を「強力なライバル」と指摘。その上で「規模の面ですぐに追い付けない業務はあるが、質の面では戦っていける」と語った。同じグループの三菱東京UFJ銀行の顧客基盤を活用できるという点では「圧倒的にわれわれが優位」と強調した。

一方、同行との合併など経営を一体化する考えについては「私の念頭にはない」と否定。信託銀行としての専門性に磨きをかけ、顧客の支持拡大に努める方針を示した。

**エステー社長に米田顧問＝鈴木会長兼社長は会長に - 4月1日付**

米田 幸正氏（よねだ・ゆきまさ）北九州市立大外国語卒。76年伊藤忠商事入社、スギホールディングス社長を経て11年10月エステー顧問。61歳。北九州市出身。

鈴木喬会長兼社長は会長に。4月1日付。

**メディカルHD社長に渡辺副社長＝熊倉社長は会長に - 4月1日付**

渡辺 秀一氏（わたなべ・しゅういち）法大法卒。79年クラヤ薬品＝現メディカルホールディングス＝入社、90年取締役、常務、専務を経て11年4月副社長。59歳。兵庫県出身。

熊倉貞武社長は代表権のある会長に。4月1日就任。

**ケー・エフ・シー社長に高田副社長が昇格＝村上社長は相談役に - 4月1日付**

高田 俊太氏（たかだしゅんた）甲南大経卒。92年ケー・エフ・シー入社、05年取締役、11年6月副社長。43歳。大阪府出身。

村上俊介社長は相談役に。4月1日就任。

**イー・キャッシュ代表取締役に泉取締役＝玉木社長は退任 - 2月1日付け**

代表取締役（取締役）泉大五郎 退任（社長）玉木栄三郎

**谷口良一氏死去（元川崎製鉄〈現JFEスチール〉専務）**

谷口 良一氏（たにくち・りょういち＝元川崎製鉄〈現JFEスチール〉専務）30日午後2時14分、心不全のため東京都渋谷区の病院で死去、90歳。神戸市出身。葬儀は2月2日に近親者で執り行う。喪主は妻衣子（きぬこ）さん。

閣僚、国会議員などベトナム指導部の名簿を網羅した資料集  
『トロイカ体制のベトナム 政府指導部名簿』  
定価21,000円 ベトナム経済研究所 2011年10月14日発行

## マーケット情報

## アジア通貨クロスレート(時事通信参考値)

31日17時 JST 作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.01311	0.00995	0.01645	0.03997	0.40616	0.56186	117.890	275.229	0.64915	14.7248	0.10165	0.38817	0.08271
米ドル 1USD=	76.3000	-	0.75947	1.25540	3.05000	30.9900	42.8700	8995.0	21000.0	49.5300	1123.50	7.75580	29.6170	6.31070
ユーロ 1EUR=	100.464	1.31670	-	1.65299	4.01593	40.8045	56.4469	11843.7	27650.7	65.2162	1479.31	10.2121	38.9967	8.30930
Sドル 1SGD=	60.7774	0.79656	0.60497	-	2.42950	24.6854	34.1485	7165.05	16727.7	39.4536	894.934	6.17795	23.5917	5.02684
リング 1MYR=	25.0164	0.32787	0.24901	0.41161	-	10.1607	14.0557	2949.18	6885.25	16.2393	368.361	2.54289	9.71049	2.06908
バーツ 1THB=	2.46208	0.03227	0.02451	0.04051	0.09842	-	1.38335	290.255	677.638	1.59826	36.2536	0.25027	0.95570	0.20364
ペソ 1PHP=	1.77980	0.02333	0.01772	0.02928	0.07115	0.72288	-	209.820	489.853	1.15535	26.2071	0.18091	0.69086	0.14721
ルピア 1IDR=	0.00848	0.00011	0.00008	0.00014	0.00034	0.00345	0.00477	-	2.33463	0.00551	0.12490	0.00086	0.00329	0.00070
ドン 1VND=	0.00363	0.00005	0.00004	0.00006	0.00015	0.00148	0.00204	0.42833	-	0.00236	0.05350	0.00037	0.00141	0.00030
ルピー 1INR=	1.54048	0.02019	0.01533	0.02535	0.06158	0.62568	0.86554	181.607	423.985	-	22.6832	0.15659	0.59796	0.12741
ウォン 1KRW=	0.06791	0.00089	0.00068	0.00112	0.00271	0.02758	0.03816	8.00623	18.6916	0.04409	-	0.00690	0.02636	0.00562
香港\$ 1HKD=	9.83780	0.12894	0.09792	0.16187	0.39325	3.99572	5.52748	1159.78	2707.65	6.38619	144.859	-	3.81869	0.81367
台湾\$ 1TWD=	2.57622	0.03376	0.02564	0.04239	0.10298	1.04636	1.44748	303.711	709.052	1.67235	37.9343	0.26187	-	0.21308
人民元 1CNY=	12.0906	0.15846	0.12035	0.19893	0.48331	4.91071	6.79322	1425.36	3327.68	7.84857	178.031	1.22899	4.69314	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じましても、当社は一切の責任を負いかねます。

## 三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート(2012/1/31)

## ◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE	CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1129.0	1123.1 ~ 1129.9	1123.3	1125.0	3.3900	1955.79	+15.24
台湾ドル	29.800	29.510 ~ 29.800	29.620	-	0.3990	7517.08	+109.67
香港ドル	7.7561	7.7557 ~ 7.7575	7.7561	-	0.360000	20375.98	+215.57
フィリピン・ペソ	43.000	42.850 ~ 43.000	42.870	42.919	4.41	4682.44	+37.95
シンガポール・ドル	1.2581	1.2532 ~ 1.2598	1.2558	-	0.3358	2893.69	+5.40
タイ・バーツ	31.160	31.000 ~ 31.160	31.030	31.104	3.0000	1076.83	+2.12

## ◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.3115
ベトナム中銀参考相場	20828

## ◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.3094	マレーシア・リングgit	3.0505
インドネシア・ルピア	9005	インド・ルピー	49.4900
ベトナム・ドン	21018	パキスタンルピー	90.3750

## ◆前営業日の動き

中国人民元	6.3120	6.3115 ~ 6.3371	6.3310	-	4.5000	2393.94	-35.76
マレーシア・リングgit	3.0385	3.0330 ~ 3.0600	3.0600	-	3.0900	1513.55	-7.35
インドネシア・ルピア	8990	8990 ~ 9020	9015	-	4.0500	3915.16	-71.25
インド・ルピー	49.3100	49.3200 ~ 49.8050	49.7950	49.5030	9.1000	16863.30	-370.68

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間9時 - 17時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利。タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間17時頃の水準。中国：上海A株株価指数

## アジア主要市場の株価指数(31日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	2292.610(+7.572)	シンガポール STI	2906.69(+18.40)
深センB株	590.803(-2.357)	クアラルンプール KLCI	1521.29(+7.74)
香港・ハンセン	20390.49(+230.08)	フィリピン総合 PSEi	4682.44(+37.95)
台湾加権	7517.08(+109.67)	ジャカルタ総合 IDX	3941.693(+26.533)
韓国 KOSPI	1955.79(+15.24)	タイ SET	1083.97(+9.26)

## 反発=0.86%高 [バンコク株式] (31日)

【香港AFP=時事】31日のバンコク株式市場の株価は反発。SET指数は前日終値比9.26ポイント(0.86%)高の1083.97で引けた。

## 三菱東京UFJ銀行直物為替公表建値 01/31

	TTS	TTB	A/S		TTS	TTB	A/S
米ドル	77.38	75.38	75.27	加ドル	77.85	74.65	74.51
ユーロ	101.99	98.99	98.83	英ポンド	124.07	116.07	115.86
スイスフラン	84.26	82.46	82.34	デンマーククローネ	13.82	13.22	13.20
ノルウェークローネ	13.45	12.85	12.82	SWEDEN クロナ	11.73	10.93	10.90
豪ドル	83.14	79.14	78.89	NZドル	64.79	60.79	60.64
中国人民元	12.51	11.71	---	香港ドル	10.28	9.42	9.40
オーストラリアドル	---	---	---	シンガポール\$	61.56	59.90	59.81
メキシコペソ	6.90	4.90	---	タイバーツ	2.54	2.38	2.37
インドルピー	1.70	1.40	---	パキスタンルピー	1.00	0.70	---
KWディナール	283.94	267.94	---	サウジアラビア	21.20	19.60	19.56
UAEディルハム	21.51	20.15	20.11	カタールリアル	21.70	20.34	---
韓国ウォン	6.98	6.58	---	インドネシア	0.98	0.74	---
フィリピンペソ	1.93	1.65	---	南アフリカランド	11.26	8.26	---
チェココルナ	4.10	3.86	---	露ルーブル	2.77	2.27	---
HUNGフォリント	0.36	0.32	---	POLANDズロチ	24.86	22.46	---

(注) インドルピー、INDONEシア、フィリピンペソ、パキスタンルピーのTTBは参考相場

## 米国市場サマリー (31日)

【株式】NY株、4日続落=米経済指標の悪化で

31日のニューヨーク株式相場は、米経済指標の悪化を受けて優良株で構成するダウ工業株30種平均は前日終値比20.81ドル安の1万2632.91ドルと4営業日続落して引けた。一方、ハイテク中心のナスダック総合指数は同1.90ポイント高の2813.84と小幅反発した。

ニューヨーク証券取引所の出来高は前日比2億9005万株増の10億3290株。

朝方発表された経済指標では住宅価格の低迷が確認されたほか、消費者景気信頼感指数が市場予想に反して下落したため、売りが優勢となった。

【為替】円、強含み=76円台前半

31日のニューヨーク外国為替市場の円相場は、低調な米経済指標や根強い欧州不安を受けて強含んだ。円は一時1ドル=76円14銭と、前日に続き2011年10月31日以来3カ月ぶりの高値を更新。午後5時現在は76円21~31銭と、前日同時刻(76円29~39銭)比08銭の円高・ドル安。

一方ユーロは朝方までは強地合いを保っていたものの、その後下落。ギリシャの債務削減交渉について合意間近との観測が後退したことや、ポルトガルの債務問題が改めて意識されていることなどからリスク回避姿勢が強まり、対主要通貨で売り込まれた。同時刻現在は、対ドルで1ユーロ=1.3078~3088ドル(前日午後5時は1.3138~3148ドル)対円では同99円65~75銭(同100円27~37銭)で推移している。

## 新聞各紙から

### 東京各紙朝刊(1日)

【1面トップ】

〔朝日〕風力送電網に支援 山からの中継線整備 経産省方針

〔毎日〕沖縄防衛局長ら処分へ 有権者リスト 官房長官「厳正に」

〔読売〕沖縄防衛局長更迭論 宜野湾市長選投票要請 官房長官「厳正に対処」

〔日経〕被災地から優先調達 インフラ1兆円輸出支援へ 水道・鉄道、政府が方針 ミャンマー向けなど

〔産経〕年金財源試算を月末公表 政府・民主 人口推計基に作成

〔東京〕防衛局長進退問題へ 宜野湾市長選で親族調査 「本省の判断に従う」

## 【他の1面独自記事】

特になし

## 【共通ニュース】

福島・川内村が帰村宣言 役場・学校、4月再開  
「こども園」15年度から 政府最終案  
敦賀・美浜1号「再稼働ない」 42年目、原発相が原則強調  
非常用電源 他3原発も未接続 11カ月未公表 震災時データ送れず  
「石原、橋下氏と3大都市連合」 愛知知事  
首相「行革に不退転の覚悟」 実行本部初会合 人件費削減は不透明  
電力、燃料費1兆円増 火力急増 7社が赤字 4～12月期  
東電、値上げ後に「幅」見直し 大口向け  
証券大手赤字続々 みずほ633億円、大和503億円

## 【日経】

シャープが5割減産 液晶パネル、堺工場 今期最終赤字に (1)  
東シナ海ガス田「樫」から炎 中国、単独開発か 政府が抗議 (2)  
円3カ月ぶり高値 一時76円14銭 ギリシャ問題懸念 (3)  
ホンダ6割減益 今期 車販売8年ぶり低水準 タイ工場3月再開 (3)  
総合取引所 持ち株方式で 政府、統合要請へ 縦割り規制温存 (4)  
住宅着工、2年連続増加 昨年2.6%、首都圏好調 金利優遇策など寄与 (5)  
インド全土で販売 ユニ・チャーム 年内に新工場着手 売上高2倍に (10)